

## 令和3年度 学校基本調査結果(鳥取県)確報(要約)

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

### 1 学校(園)数、園児・児童・生徒・在学者数、教員数(本務者)

- ◆ 学校(園)数は、幼保連携型認定こども園で増加し、特別支援学校及び専修学校で減少
- ◆ 園児・児童・生徒・在学者数は、幼保連携型認定こども園、特別支援学校及び各種学校以外で減少、特に、小学校及び中学校は、過去最少を更新
- ◆ 教員数(本務者)は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び各種学校で増加

- (1) 学校(園)数は、幼保連携型認定こども園37園(前年度より5園増)で増加し、特別支援学校10校(同1校減)及び専修学校21校(同1校減)で減少した。
- (2) 園児・児童・生徒・在学者数は、幼保連携型認定こども園、特別支援学校及び各種学校以外で減少した。  
小学生は、28,027人で38年連続して減少し、過去最少を更新。【過去最多：90,451人(S33年度)】  
中学生は、14,316人で8年連続して減少し、過去最少を更新。【過去最多：49,371人(S37年度)】  
高校生は、14,321人で5年連続して減少。【過去最多：36,415人(S40年度)、過去最少：10,499人(S23年度)】
- (3) 教員数(本務者)は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び各種学校で増加した。

表1 学校種別 学校(園)数・在学者数・教員数

(単位：園、校、人)

区 分	学校(園)数		園児・児童・生徒・ 在学者数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼稚園	20	0	1,943	-78	232	5
幼保連携型 認定こども園	37	5	4,668	405	669	93
小学校	118	0	28,027	-211	2,411	-4
中学校	58	0	14,316	-206	1,384	-19
義務教育学校	4	0	793	-8	108	2
高等学校	32	0	14,321	-251	1,391	2
特別支援学校	10	-1	773	13	666	3
専修学校	21	-1	1,779	-4	187	-8
各種学校	17	0	1,426	102	310	11

表2 園児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
平成29年度	2,253	63	4,065	17	29,418	-373	15,540	-313	591	-	15,316	-145	766	-38
30年度	2,217	-36	3,962	-103	28,939	-479	15,063	-477	591	-	15,033	-283	763	-3
令和元年度	2,131	-86	4,112	150	28,569	-370	14,762	-301	595	4	14,793	-240	761	-2
2年度	2,021	-110	4,263	151	28,238	-331	14,522	-240	801	206	14,572	-221	760	-1
3年度	1,943	-78	4,668	405	28,027	-211	14,316	-206	793	-8	14,321	-251	773	13

(注) 義務教育学校は、平成30年度新設

## 2 卒業後の状況（令和3年3月卒業生）

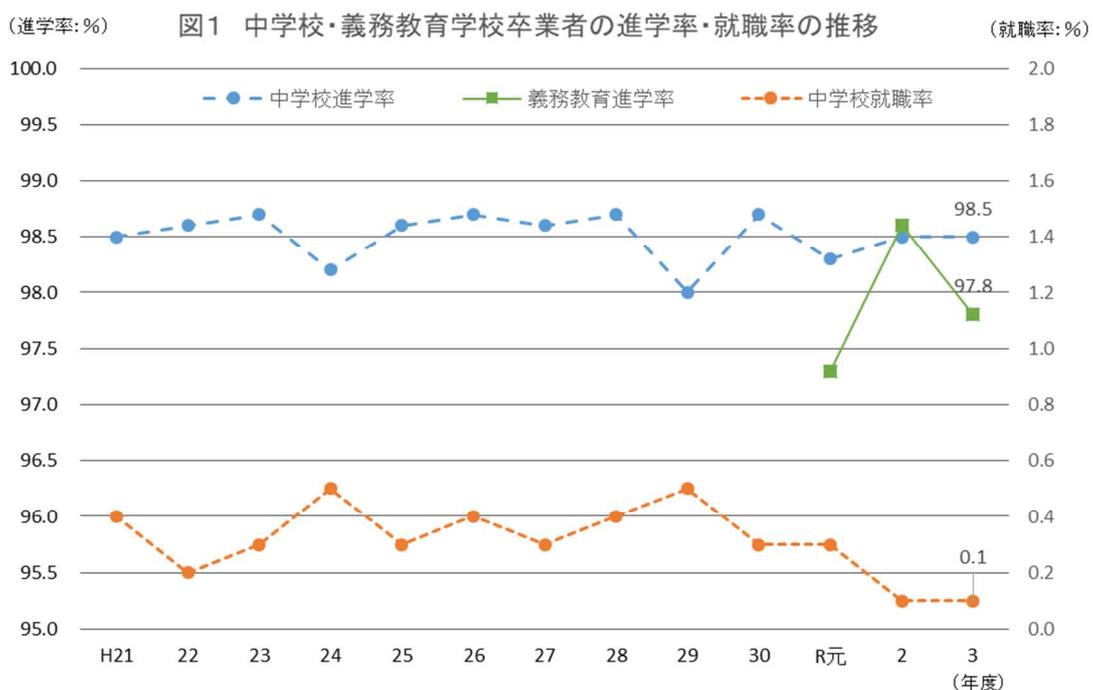
- ◆ 中学校卒業生の高等学校等への進学率は同水準
- ◆ 義務教育学校卒業生の高等学校等への進学率は低下
- ◆ 高等学校卒業生の大学等への進学率は上昇、卒業者に占める就職者の割合は低下

### （1）進学状況

- ① 中学校卒業生の高等学校等への進学について  
 高等学校等進学率は98.5%で前年度と同水準であった。  
 【全国の高等学校等進学率：98.9%（前年度より0.1ポイント上昇）】
- ② 義務教育学校卒業生の高等学校等への進学について  
 高等学校等進学率は97.8%で、前年度より0.8ポイント低下した。  
 【全国の高等学校等進学率：98.6%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ③ 高等学校卒業生の大学等への進学について  
 進学率は46.3%で、前年度より0.9ポイント上昇した。  
 進学者を進路別にみると、大学（学部）への進学率は83.5%で、前年度より1.3ポイント上昇した。  
 【全国の進学率：57.4%（前年度より1.6ポイント上昇）】

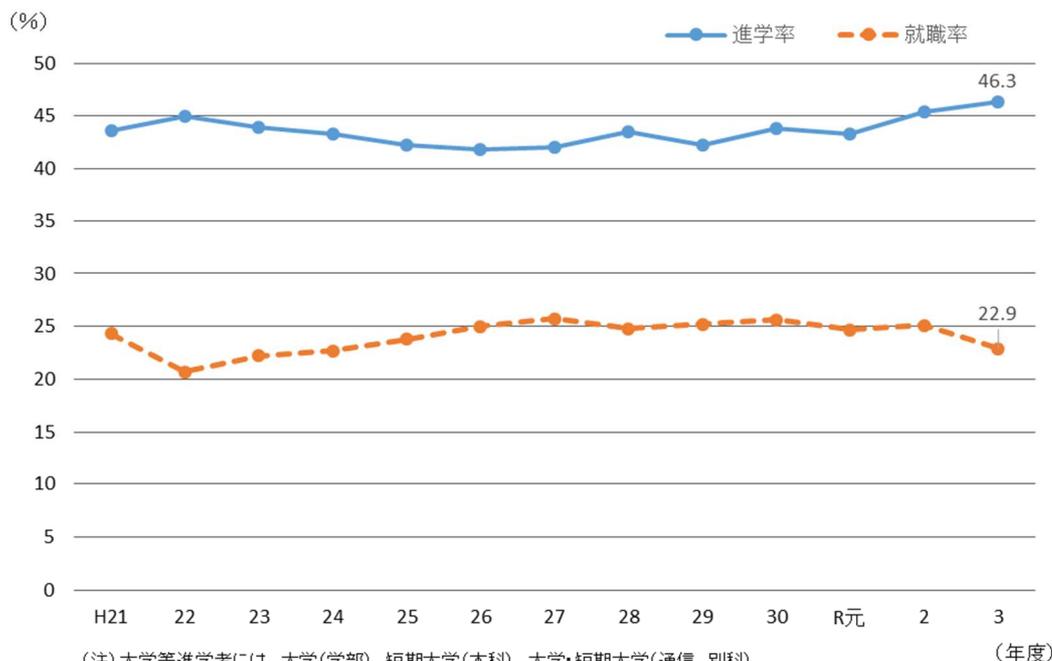
### （2）就職状況

- ① 中学校卒業生の就職率について  
 中学校卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年度と同水準。  
 【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.2%（前年度と同水準）】
- ② 義務教育学校卒業生の就職率について  
 義務教育学校卒業生で就職する者は該当者なし。  
 【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.1%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ③ 高等学校卒業者に占める就職率について  
 高等学校卒業者に占める就職者の割合は22.9%で、前年度より2.2ポイント低下した。  
 【全国の卒業者に占める就職者の割合：15.7%（前年度より1.7ポイント低下）】



(注) 1 高等学校進学者には、高等学校本科(全日、定時制、通信制)、高等専門学校及び特別支援学校高等部が含まれる  
 2 義務教育学校は就職者なし

図2 高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



(注) 大学等進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

(年度)

表2-1 進路別卒業生数の推移 (中学校卒業者)

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等		
	構成比		構成比		進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	構成比		
平成29年度	(100.0)	5,360	(98.8)	5,253	(0.2)	22	(0.1)	2	(0.0)	1	(0.0)	25	(0.3)
30年度	(100.0)	5,195	(98.8)	5,127	(0.2)	9	(0.1)	-	(0.0)	-	(0.0)	18	(0.2)
令和元年度	(100.0)	5,187	(98.8)	5,101	(0.2)	25	(0.0)	-	(0.0)	-	(0.0)	13	(0.2)
2年度	(100.0)	5,003	(98.8)	4,926	(0.2)	26	(0.1)	4	(0.0)	1	(0.0)	7	(0.2)
3年度	<b>(100.0)</b>	<b>4,844</b>	<b>(98.9)</b>	<b>4,769</b>	<b>(0.3)</b>	<b>16</b>	<b>(0.1)</b>	<b>5</b>	<b>(0.0)</b>	<b>1</b>	<b>(0.0)</b>	<b>4</b>	<b>(0.2)</b>

表2-1 続き

(単位:人、%)

自営業主等 ①	E 就職者等 常用労働者			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者 ③	(再掲) 注8 参照 ④	進学率 (A+B+C+D) /卒業生数	区分
	無期雇用労働者 ②	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)	臨時労働者							
				(0.6)	(0.0)				(99.1)	平成29年度
				1.0	0.0	99	-	-	98.5	30年度
4	11	2	5	(0.6)	(0.0)	89	1	2	(99.1)	
				(0.6)	(0.0)				(98.8)	令和元年度
3	9	-	6	(0.7)	(0.0)	88	1	-	98.3	
				(0.7)	(0.0)				(99.1)	2年度
3	2	2	2	37	0.7	-	80	2	99.1	
				<b>(0.6)</b>	<b>(0.0)</b>				<b>(99.2)</b>	3年度
2	1	1	4	45	0.9	-	-	1	98.9	

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上  
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる  
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である  
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である  
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する  
 6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等①」、「無期雇用労働者②」、「就職進学者(再掲)③」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)④」の合計数である  
 7 構成比の( )は、全国数値である  
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者



### 3 高校卒業後の就職者及び地域別就職者数

- ◆ 県内就職者は848人で63人減少、県外就職者は233人で64人減少
- ◆ 地域別就職者数は、関西地方89人、中国地方71人と続いている

#### (1) 就職者について

就職者数は、1,081人で前年度より127人減少（前年度比10.5%減）した。

その内訳を県内外別でみると、県内就職者は848人で前年度より63人減少（同6.9%減）し、県外就職者は233人で前年度より64人減少（同21.5%減）した。

#### (2) 地域別就職者数について

地域別就職者数で最も多いのは、関西地方89人、次いで中国地方71人、関東地方29人となっている。

男女別に見ると、男子は関西地方60人、中国地方52人、関東地方24人となり、女子は関西地方29人、中国地方19人、関東地方及び中部地方ともに5人となっている。

表3 高校卒業後の地域別就職者数

(単位:人、%)

区 分		就職者数	県内就職者	県外就職者									
					北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	その他
令和2年度	合計	1,208	911	297	-	1	41	13	108	102	10	5	17
	(比率)	(100.0)	(75.4)	(24.6)	-	(0.3)	(13.8)	(4.4)	(36.4)	(34.3)	(3.4)	(1.7)	(5.7)
	男計	774	553	221	-	1	31	10	71	79	10	4	15
	(比率)	(100.0)	(71.4)	(28.6)	-	(0.5)	(14.0)	(4.5)	(32.1)	(35.7)	(4.5)	(1.8)	(6.8)
3年度	合計	1,081	848	233	-	-	29	20	89	71	13	-	11
	(比率)	(100.0)	(78.4)	(21.6)	-	-	(12.4)	(8.6)	(38.2)	(30.5)	(5.6)	-	(4.7)
	男計	685	511	174	-	-	24	15	60	52	13	-	10
	(比率)	(100.0)	(74.6)	(25.4)	-	-	(13.8)	(8.6)	(34.5)	(29.9)	(7.5)	-	(5.7)
	女計	396	337	59	-	-	5	5	29	19	-	-	1
	(比率)	(100.0)	(85.1)	(14.9)	-	-	(8.5)	(8.5)	(49.2)	(32.2)	-	-	(1.7)

(注)1 就職者数は、就職進学者を含む

2 地域別 東北地方:(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東地方:(茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

中部地方:(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)、関西地方:(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、

中国地方:(島根、岡山、広島、山口)、四国地方:(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方:(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

### 4 不就学学齢児童・生徒数

- ◆ 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし
- ◆ 学齢児童生徒死亡者（令和2年度間）は、学齢児童1人、学齢生徒2人

#### (1) 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし。

#### (2) 学齢児童生徒死亡者（令和2年度間）は、学齢児童（6歳～11歳）が1人（前年度より1人増）で、学齢生徒（12歳～14歳）は2人（前年度より1人増）となった。

表4 不就学学齢児童・生徒数

(単位:人)

区 分	学 齢 児 童 (6歳～11歳)			学 齢 生 徒 (12歳～14歳)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
就 学 免 除 者	-	-	-	-	-	-
就 学 猶 予 者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者 (令和2年度間)	1	-	1	2	-	2

(注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和3年5月1日現在で市町村教育委員会から就学免除又は猶予を受けている者をいう

2 年齢は、令和3年4月1日現在の満年齢である

3 1年以上居所不明者は、令和3年5月1日現在で1年以上居所不明の者をいう

4 学齢児童生徒死亡者(令和2年度間)の年齢は、令和2年4月1日現在の満年齢である

